

1 令和6年度決算の特徴(経常収支比率)

経常収支比率が90%以上の市町村

比率	前年比率	原因等

経常収支比率が3%以上、上昇又は低下した市町村

比率	前年比率	増減	原因等

- (注) 1 経常収支比率は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率としてください。
 2 経常収支比率の分析を行う際は、分子及び分母の各項目の変動要因について、具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和6年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,780,651	20.0	▲ 14,542	▲ 0.5	2,795,193	20.5	38,214	1.4
地方譲与税	66,981	0.5	2,086	3.2	64,895	0.5	457	0.7
各種交付金	581,762	4.2	30,416	5.5	551,346	4.0	2,881	0.5
うち地方消費税交付金	465,289	3.4	7,781	1.7	457,508	3.3	▲ 13,830	▲ 2.9
地方特例交付金	72,687	0.5	62,262	597.2	10,425	0.1	1,684	19.3
地方交付税	4,148,280	29.8	19,784	0.5	4,128,496	30.2	▲ 7,985	▲ 0.2
使用料・手数料	133,933	1.0	▲ 3,175	▲ 2.3	137,108	1.0	▲ 6,600	▲ 4.6
国庫支出金	1,609,741	11.6	▲ 106,067	▲ 6.2	1,715,808	12.6	▲ 119,368	▲ 6.5
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0.0	0	0.0	162,109	1.2	▲ 246,944	▲ 60.4
都道府県支出金	715,391	5.2	4,698	0.7	710,693	5.2	31,624	4.7
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	0	0.0	0	0.0	8,969	0.1	▲ 2,582	▲ 22.4
繰入金	1,201,115	8.6	155,900	14.9	1,045,215	7.6	298,166	39.9
繰越金	470,581	3.4	▲ 157,444	▲ 25.1	628,025	4.6	▲ 255,280	▲ 28.9
地方債	638,600	4.6	▲ 41,900	▲ 6.2	680,500	5.0	193,300	39.7
うち臨時財政対策債	18,500	0.1	▲ 21,800	▲ 54.1	40,300	0.3	▲ 54,200	▲ 57.4
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1,480,238	10.6	295,511	24.9	1,184,727	8.7	▲ 118,291	▲ 9.1
うち諸収入中貸付金元利収入	1,000	0.0	▲ 10	▲ 1.0	1,010	0.0	2	0.2
歳入合計	13,899,960	100.0	247,529	1.8	13,652,431	100.0	58,802	0.4
うち一般財源	7,650,361	55.0	100,006	1.3	7,550,355	55.3	35,251	0.5

(特徴点)

地方税では、固定資産税(償却資産)の増加や観光客数の増加から入湯税が増加したものの、定額減税の影響により市民税が減少しました。各種交付金では、株式等譲渡所得割交付金において、上場株式等の譲渡数が増え、その所得が増加したことによるものです。地方特例交付金では、定額減税減収補填特例交付金の皆増により大きく増加となりました。地方交付税では、基準財政収入額においては市民税(法人税割)や固定資産税(償却資産)、地方特例交付金が増加したものの、基準財政需要額においては、計画的な地方債の発行に努めていることから公債費が減少し、再算定において給与改定費等が増加したことにより、基準財政収入額と基準財政需要額の差が広がったことから増加となりました。また、特別交付税においては、離島航路運行維持対策に要する経費で燃料費高騰等により増加したことによるものです。国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金や生活保護費負担金のほか、学校施設環境改善交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(予備費分含む)が増加したものの、社会資本整備総合交付金が減少したほか、公共土木災害復旧事業費負担金や地方創生臨時交付金が増減となったことにより減少となりました。繰入金では、公共施設等管理適正化基金繰入金が増加したものの、減債基金繰入金や退職手当基金繰入金が皆増となったほか、好調なふるさと納税の返礼に伴いふるさと創生基金繰入金が増加したことによるものです。地方債では、災害復旧事業に伴う地方債の皆減のほか、臨時財政対策債が減少したことによるものです。その他では、ふるさと納税寄附金の増収に伴うものです。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。
 2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名 鳥羽市

1 令和6年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	135,035	1.0	12,157	9.9	122,878	0.9	▲ 7,489	▲ 5.7
総務費	3,262,746	24.5	204,290	6.7	3,058,456	23.2	▲ 126,110	▲ 4.0
民生費	3,726,113	28.0	▲ 46,764	▲ 1.2	3,772,877	28.6	315,763	9.1
衛生費	1,385,710	10.4	▲ 7,034	▲ 0.5	1,392,744	10.6	▲ 93,065	▲ 63.0
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	365,701	2.8	9,516	2.7	356,185	2.7	32,225	10.0
商工費	501,082	3.8	50,564	11.2	450,518	3.4	▲ 124,977	▲ 21.7
土木費	622,949	4.7	▲ 57,656	▲ 8.5	680,605	5.2	42,812	6.7
消防費	638,009	4.8	5,902	0.9	632,107	4.8	93,771	17.4
教育費	1,136,068	8.5	139,265	14.0	996,803	7.6	144,289	16.9
災害復旧費	0	0.0	▲ 189,827	▲ 100.0	189,827	1.4	58,578	44.6
公債費	1,375,167	10.3	6,003	0.4	1,369,164	10.4	4,740	0.4
その他	163,198	1.2	3,512	2.2	159,686	1.2	▲ 124,291	▲ 43.8
歳出合計	13,311,778	100.0	129,928	1.0	13,181,850	100.0	216,246	1.7

(特徴点)
 議会費では、議場放送設備の更新により増加となりました。
 総務費では、県議会議員選挙費及び市議会議員選挙費が皆減となったほか、庁舎空調設備整備事業の完了に伴い庁舎等維持管理業務が減少したものの、ふるさと納税寄附金の増加に伴い基金積立金及びふるさと納税推進事業が増加したことによるものです。
 民生費では、定額減税調整給付金給付事業が皆増となったほか、障害者自立支援事業や児童手当事業、生活扶助事業が増加したものの、非課税世帯支援給付金給付事業が減少したほか、菅島保育所改修事業の完了に伴い保育所整備事業が減少したことによるものです。
 衛生費では、へき地診療所運営事業が増加したものの、新型コロナウイルスワクチンの集団接種の終了に伴い新型コロナウイルスワクチン接種事業が大きく減少したことによるものです。
 商工費では、商業活性化事業が減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施したプレミアム付商品券事業が皆増となったことによるものです。
 土木費では、市単道路改良事業が増加したものの、地方道路整備(交付金)事業や河内ダム関連道路整備事業が減少したことによるものです。
 消防費では、消防車両等の更新完了に伴い消防車両等整備事業が減少したものの、主訓練塔整備に伴い消防庁舎整備事業が増加したことによるものです。
 教育費では、鳥羽市東中学校大規模改修事業や都市公園整備(交付金)事業が増加したほか、本市出身の山田優選手がパリ五輪に出場したことから、市を挙げて応援するためパリ2024オリパラ推進事業が皆増となったことによるものです。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和6年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,773,724	43.4	219,320	3.9	5,554,404	42.2	▲ 36,753	▲ 0.7
人件費	2,674,662	20.1	158,316	6.3	2,516,346	19.1	▲ 136,278	▲ 5.1
うち職員給	1,600,974	12.0	47,898	3.1	1,553,076	11.8	▲ 9,375	▲ 0.6
うち基本給	1,047,221	7.9	25,060	2.5	1,022,161	7.8	▲ 17,122	▲ 1.7
うちその他の手当	553,753	4.1	22,838	4.3	530,915	4.0	7,747	1.5
うち退職金	152,756	1.2	63,843	71.8	88,913	0.7	▲ 149,369	▲ 62.7
扶助費	1,723,895	13.0	55,001	3.3	1,668,894	12.7	94,785	6.0
公債費	1,375,167	10.3	6,003	0.4	1,369,164	10.4	4,740	0.4
投資的経費	1,040,005	7.8	▲ 302,409	22.5	1,342,414	10.2	604,069	81.8
普通建設事業費	1,040,005	7.8	▲ 112,582	▲ 9.8	1,152,587	8.8	545,464	89.8
うち補助事業費	593,996	4.4	▲ 56,235	▲ 8.7	650,231	5.0	300,104	85.7
うち単独事業費	446,009	3.4	▲ 56,347	▲ 11.2	502,356	3.8	297,510	145.2
その他の経費	6,498,049	48.8	213,017	3.4	6,285,032	47.6	▲ 351,070	▲ 5.3
うち物件費	2,169,635	16.3	160,597	8.0	2,009,038	15.2	▲ 20,263	▲ 1.0
うち補助費等	1,554,820	11.7	81,580	5.5	1,473,240	0.4	▲ 184,649	▲ 11.1
うち積立金	1,559,435	11.7	51,411	3.4	1,508,024	11.4	▲ 34,412	▲ 2.2
うち貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち繰出金	1,149,950	8.6	▲ 87,112	▲ 7.0	1,237,062	9.4	▲ 107,844	▲ 8.0
歳出合計	13,311,778	100.0	129,928	1.0	13,181,850	100.0	216,246	1.7

(特徴点)

義務的経費のうち人件費では、人事院勧告の影響により基本給やその他手当のうち期末勤勉手当が増加したほか、退職手当が増加したことから、人件費が増加となりました。また、扶助費においては、非課税世帯支援給付金給付事業が減少したものの、定額減税調整給付金給付事業が皆増となったほか、障害者自立支援給付事業や児童手当事業が増加したことにより増加となりました。

投資的経費のうち、補助事業費において、漁港整備事業や鳥羽東中学校大規模改修事業が増加したものの、耐震性防火水槽整備事業や災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業が皆減となったことから減少し、単独事業においては、道路改良事業が増加したほか、消防庁舎主訓練塔整備事業が皆増となったものの、本庁舎空調整備事業や菅島保育所改修事業が皆減となったことから減少しました。また、災害復旧事業費が皆減であったことから、投資的経費全体として減少しています。

その他の経費うち、物件費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したほか、梯子付き消防自動車のオーバーホールが皆減となったものの、医療MaaS事業やふるさと納税に伴う事務手数料などが増加したことから増加となりました。積立金では、公共施設等管理適正化基金や退職手当基金の積み立てが減少したものの、ふるさと納税寄附金の増収に伴いふるさと創生基金積立金が増加したことによるものです。また、補助費等及び繰出金については、令和6年度から下水道事業が公営企業会計化したことに伴い、繰出金の性質が補助費等に変更となったことによるものです。

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
 2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
 3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。
 5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。
 6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名

鳥羽市

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和6年度	令和5年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 鳥羽東中学校大規模改修事業	181,547	154,869	26,678
2 都市公園整備(交付金)事業	65,824	52,048	13,776
3 漁港整備事業(国補事業)	164,108	154,280	9,828
(減少に寄与した主なもの)			
1 災害対応特殊消防ポンプ自動車	0	44,520	▲ 44,520
2 防火水槽整備事業	0	21,622	▲ 21,622
3 地方道路整備(交付金)事業	130,539	171,306	▲ 40,767
補助事業費総額	593,996	650,231	

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和6年度	令和5年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 消防庁舎主訓練塔整備事業	108,720	0	108,720
2 市単道路改良事業	69,604	46,990	22,614
3 中央公園施設整備事業	52,966	37,749	15,217
(減少に寄与した主なもの)			
1 庁舎空調整備整備事業	0	164,092	▲ 164,092
2 菅島保育所改修事業	0	60,160	▲ 60,160
3 鳥羽ポンプ場改修工事	0	22,660	▲ 22,660
単独事業費総額	446,009	502,356	

団体名	鳥羽市
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和6年度末残高	令和5年度末残高	増減
財政調整基金	1,574,438	1,361,901	212,537
減債基金	594,041	608,584	▲ 14,543
その他特定目的基金	2,301,378	2,134,516	166,862
合計	4,469,857	4,105,001	364,856

特徴点(増減理由等)

財政調整基金においては、取り崩しを行わなかったほか、決算剰余金を活用して積み立てを行ったことから増加となりました。
 また、その他特定目的基金においては、ふるさと創生基金や観光振興基金で積立額が取崩額を上回ったことから増加したほか、都市計画事業基金では、後年度の財政負担を見据え積み立てを行い増額となった。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和6年度		令和5年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額	0	0	0	0

団体名	鳥羽市
-----	-----